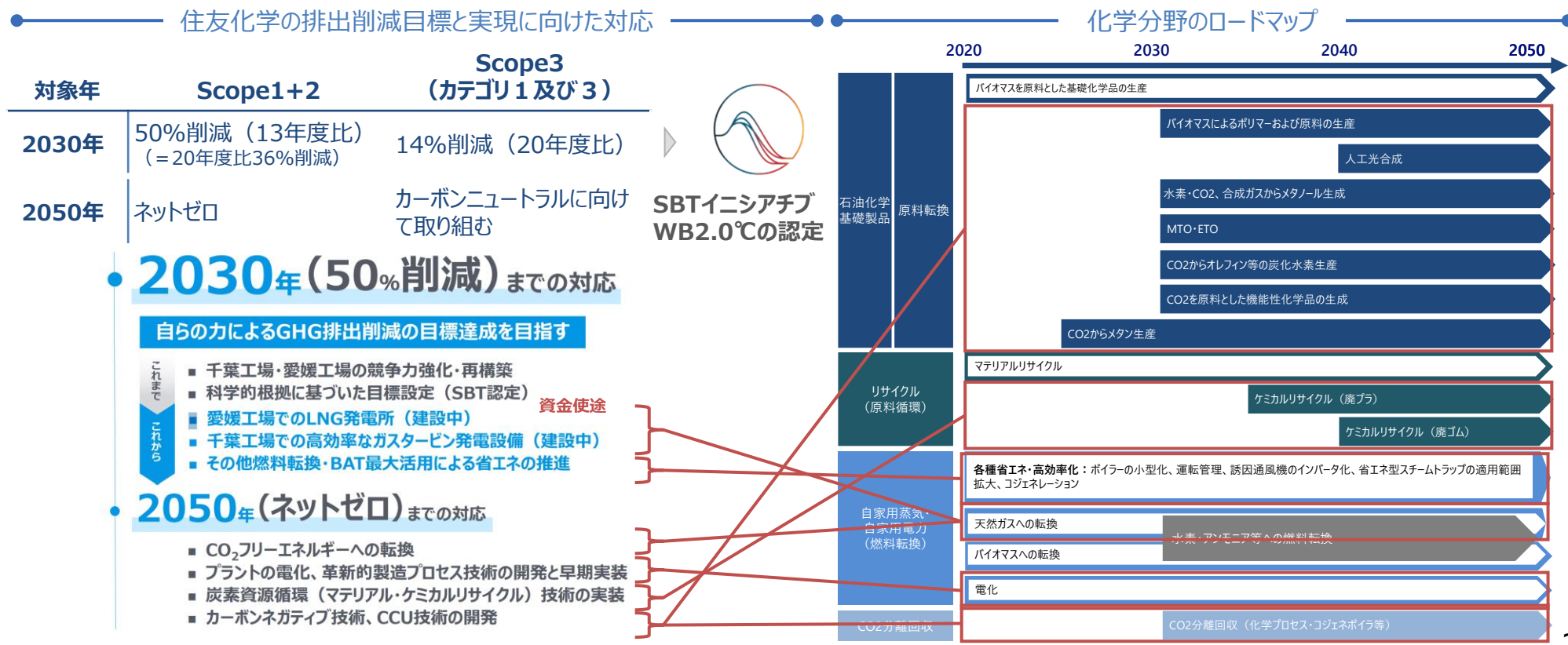


トランジションファイナンス | 事例⑥ : 住友化学株式会社

対象事例におけるトランジション・ファイナンスの四要素との関係

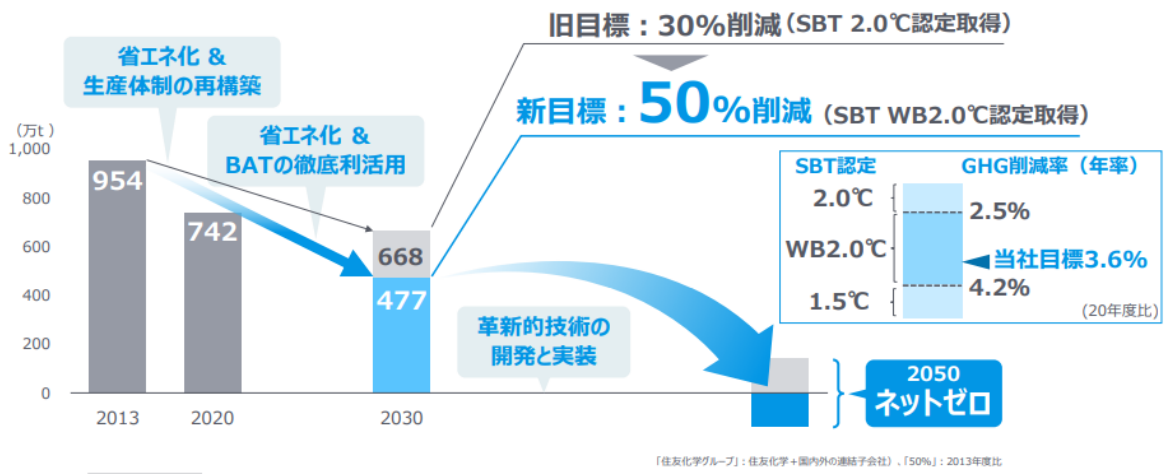
要素1 戦略・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> トランジション戦略：2030年50%削減、2050年ネットゼロとの野心的な目標の実現に向けた具体的施策を構築。また、世界のGHG削減に貢献する製品・技術のいち早い社会実装の実現に努めている。 ガバナンス：取締役会の下にカーボンニュートラル推進のための組織を構築。 	要素3 科学的根拠に基づく目標	<ul style="list-style-type: none"> Scope1,2,3を対象とした目標を中長期で設定。2030年度を対象にした中間目標およびScope 3を含めたネットゼロの長期目標はSBTイニシアチブの認定を取得。 経済産業省が策定した「トランジション・ファイナンス」に関する化学分野における技術ロードマップとも整合している。
要素2 マテリアリティ	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への緩和を社会価値創出に関するマテリアリティにおける環境負荷低減への貢献の中でも最初に掲げている。 	要素4 実施の透明性	<ul style="list-style-type: none"> インターナルカーボンプライシングを踏まえた投資計画を策定しており、2021年度までに800億円、2030年度までに1,200億円と合計2,000億円の投資を見込んでいる。

トランジション戦略と科学的根拠のある目標（要素1・3） | 住友化学のロードマップと化学分野のロードマップの整合



対象事例におけるポイント (要素3 : 科学的根拠のある目標)

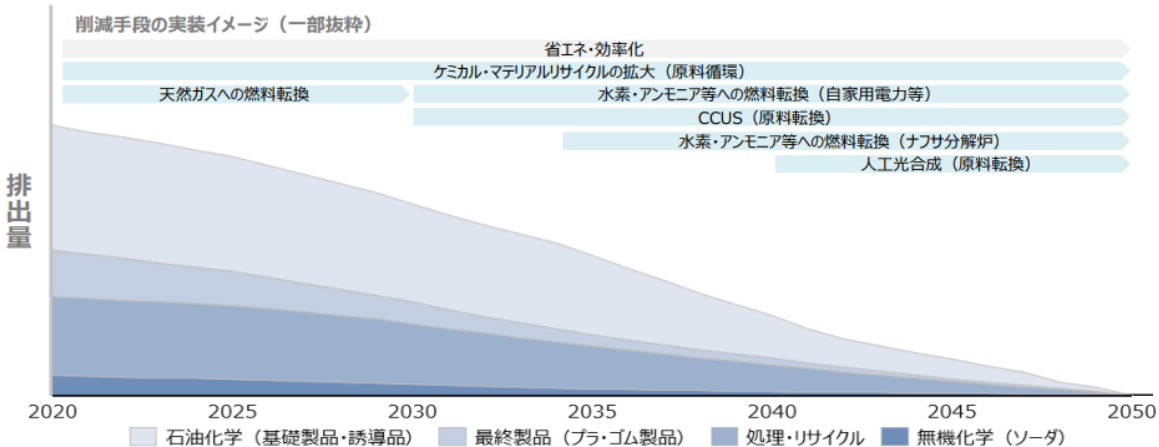
住友化学のGHG排出削減目標



ポイント

- 2050年ネットゼロ目標を掲げ、その実現に向け、具体的な戦略の構築、中間目標の設定 (Scope 1 ~ 3)、体制整備、投資計画を策定。
- 中長期の目標や戦略は化学分野のロードマップと整合 (目標については、2°Cを十分に下回る水準の目標としてSBTイニシアチブ認定を取得)。
- 本件の資金使途であるLNG火力発電設備は、2030年目標実現への主要施策の1つと位置付け。将来的に水素等の活用も見据え、2050ネットゼロに向けたトランジション戦略に合致。
- また、取締役会の監理を含むガバナンス管理体制に加え、カーボンニュートラル推進に特化した組織体制を構築し、戦略の実効性を担保している。

化学分野のロードマップ (CO2排出削減イメージ)



トランジションファイナンス | 事例⑥ : 住友化学株式会社

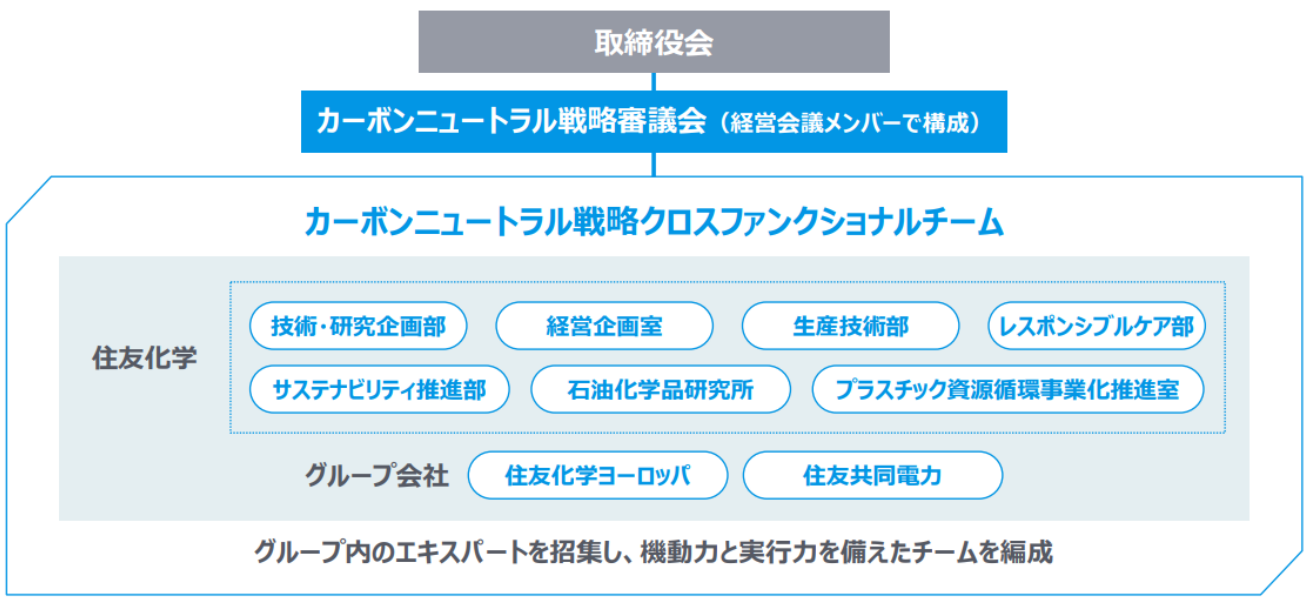
対象事例におけるポイント (要素1 : ガバナンス、要素4 : 実施の透明性)

ガバナンス

- 取締役会の監督の下、カーボンニュートラル推進に特化した組織体制を構築。
- 経営会議メンバーで構成されたカーボンニュートラル戦略審議会、各部やグループ会社のエキスパートを招集したカーボンニュートラル戦略クロスファンクショナルチームを設置。

投資計画

- 2030年までにカーボンニュートラルに向けた投資を2,000億円以上行うことを計画として開示。
- 社内での投資判断においては、インターナルカーボンプライスを導入。



モデル性審査委員会 | 結果概要

対象事例対象事例：住友化学株式会社トランジション・ローン

モデル性審査結果：承認

具体的かつ野心的な戦略・目標を掲げ、逸早く取組を実施しており、モデル事例として適切

主なご意見

トランジション戦略

- 2050年カーボンニュートラルに向け、LNG火力への転換は排出削減効果も大きく、また、将来的に水素等への転換を視野に入れ、脱炭素化を見据えている点も適切。
- 直ちに脱炭素化することが困難な立ち位置の中で、資金使途は石炭、重油、石油コークスの代替にフォーカスしており、カーボンニュートラルに向けた全体の戦略としてもトランジション・ファイナンスにふさわしい案件。

科学的根拠

- 経営層が長年サステナビリティに注力されていることもあり、野心的な目標を設定していることを確認。
- Scope 1～3において中期及び長期の目標が設定され、化学分野のロードマップとも整合し、より先進的なSBTイニシアチブWB2.0℃の認定も取得、素晴らしい事例。

他の要素・その他

- TCFDには国内最速で賛同、対応を行うなど、気候変動に関する対応策の検討・実施を先駆けてから行っており、ガバナンス、推進体制もしっかり構築されている。
- 国内での脱炭素化に向けた取組を促進する一方で、将来的には海外における取組も期待。
- 好事例で非常に堅実な計画もあるので、もう少し戦略をアピールできる開示（フレームワークにおける資金使途の設定範囲など）があっても良い。